

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月7日
【四半期会計期間】	平成25年3月期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	三菱樹脂株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI PLASTICS, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 姥貝 卓美
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
【電話番号】	03（6748）7390
【事務連絡者氏名】	経理部 グループマネジャー 大木 基裕 総務部 法務グループ グループマネジャー 池田 理史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
【電話番号】	03（6748）7390
【事務連絡者氏名】	経理部 グループマネジャー 大木 基裕 総務部 法務グループ グループマネジャー 池田 理史
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成24年3月期 第1四半期連結 累計期間	平成25年3月期 第1四半期連結 累計期間	平成24年3月期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	99,528	96,998	379,019
経常利益（百万円）	4,423	1,128	7,559
四半期（当期）純利益（百万円）	2,630	1,658	1,369
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	6,213	6,003	60
純資産額（百万円）	83,393	82,626	76,332
総資産額（百万円）	325,587	350,172	316,332
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	12.24	7.72	6.37
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	24.5	22.3	22.9

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

「高機能フィルム」セグメントにおいて、当社は、平成24年4月、ジェイフィルム(株)の株式を新たに取得したことに伴い、当社の連結子会社といたしました。

「環境・生活資材」セグメントにおいて、当社は、平成24年4月、ダイヤテックス(株)の株式を新たに取得したことに伴い、当社の連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、復興需要等により住宅着工戸数や民間設備投資に持ち直しの動きが見られる一方で、原材料価格の上昇や円高の継続に加え、欧州債務危機への根強い不安を背景とした世界経済の減速が懸念されるなど、当社グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、ポリエステルフィルム関連製品が低調に推移したこと等により、969億円（前第1四半期連結累計期間比2.5%減）となりました。

損益面につきましては、営業損益は、20億円の利益（前第1四半期連結累計期間比31億円減）、経常損益は、11億円の利益（前第1四半期連結累計期間比32億円減）、四半期純損益は、特別利益として、ジェイフィルム㈱の株式取得に伴う負ののれん発生益を計上したことにより、16億円の利益（前第1四半期連結累計期間比9億円減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

イ．高機能フィルム分野

フィルム関連製品は、前第1四半期連結累計期間を下回る売上げとなりました。包装容器関連製品は、前第1四半期連結累計期間並の売上げとなりました。電子・産業フィルム関連製品は、前第1四半期連結累計期間を大きく上回る売上げとなりました。ポリエステルフィルム関連製品は、前第1四半期連結累計期間を大きく下回る売上げとなりました。

この結果、高機能フィルム分野の売上高は、ジェイフィルム㈱の売上げも寄与いたしましたものの、454億円（前第1四半期連結累計期間比0.6%増）にとどまり、製品価格の下落や売上げ数量の減少等の影響により、営業損益は、21億円の利益（前第1四半期連結累計期間比18億円減）となりました。

ロ．環境・生活資材分野

環境・住宅資材関連製品は、前第1四半期連結累計期間を大きく下回る売上げとなりました。ライフライン関連製品は、前第1四半期連結累計期間を下回る売上げとなりました。農業資材関連製品は、前第1四半期連結累計期間を若干下回る売上げとなりました。

この結果、環境・生活資材分野の売上高は、152億円（前第1四半期連結累計期間比11.4%減）となり、営業損益は、78百万円の損失（前第1四半期連結累計期間比5億円減）となりました。

ハ．高機能成形材・部品分野

複合材関連製品は、前第1四半期連結累計期間並の売上げとなりました。アルミナ繊維関連製品は、前第1四半期連結累計期間を若干上回る売上げとなりました。軽金属関連製品、炭素繊維関連製品及び機能成形品関連製品は、それぞれ前第1四半期連結累計期間を大きく下回る売上げとなりました。エンジニアリングプラスチック関連製品は、前第1四半期連結累計期間を若干下回る売上げとなりました。

この結果、高機能成形材・部品分野の売上高は、341億円（前第1四半期連結累計期間比4.0%減）となり、営業損益は、11億円の利益（前第1四半期連結累計期間比6億円減）となりました。

ニ．その他

運輸・倉庫及び梱包荷役事業等は、堅調に推移いたしました。

この結果、その他分野の売上高は、21億円（前第1四半期連結累計期間比38.6%増）となり、営業損益は、1億円の利益（前第1四半期連結累計期間比66百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末比338億円増加し、3,501億円となりました。

流動資産は、主にジェイフィルム㈱及びダイヤテックス㈱の新規連結により流動資産が130億円増加したことや、流動資産のその他で㈱三菱ケミカルホールディングスグループ内での資金の効率化を目的とした短期貸付金が60億円増加したため、前連結会計年度末比201億円増加し、1,829億円となりました。

固定資産は、主に新規連結により固定資産が121億円増加したため、前連結会計年度末比137億円増加し、1,672億円となりました。

当第 1 四半期連結会計期間末の負債額は、主に新規連結により負債が232億円増加したため、前連結会計年度末比275億円増加し、2,675億円となりました。

有利子負債（短期借入金、社債及び長期借入金の合計額）については、主に財務体質の改善を目的として有利子負債の圧縮に努めたものの、新規連結により125億円増加したため、前連結会計年度末比85億円増加し、1,227億円となりました。

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産額は、主に当第 1 四半期連結累計期間の四半期純利益により16億円増加したことや、為替変動により為替換算調整勘定が34億円増加したため、前連結会計年度末比62億円増加し、826億円となりました。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比0.6ポイント減少し、22.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、23億円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	865,200,000
計	865,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	214,742,045	214,742,045	非上場	単元株式数 1,000株
計	214,742,045	214,742,045	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	-	214,742	-	21,503	-	15,036

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 214,742,000	214,742	1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 45	-	-
発行済株式総数	214,742,045	-	-
総株主の議決権	-	214,742	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,297	21,334
受取手形及び売掛金	2, 3 78,301	2, 3 85,136
商品及び製品	30,010	33,562
仕掛品	9,120	9,570
原材料及び貯蔵品	13,506	14,432
その他	12,602	19,745
貸倒引当金	1,043	872
流動資産合計	162,793	182,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,881	48,058
機械装置及び運搬具（純額）	42,332	48,209
その他（純額）	31,763	35,224
有形固定資産合計	117,976	131,491
無形固定資産		
のれん	7,489	9,404
ソフトウェア	2,021	1,867
その他	1,570	1,671
無形固定資産合計	11,080	12,942
投資その他の資産		
投資有価証券	10,651	9,240
その他	14,670	14,710
貸倒引当金	838	1,118
投資その他の資産合計	24,483	22,832
固定資産合計	153,539	167,265
資産合計	316,332	350,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 65,975	3 76,381
短期借入金	51,301	54,027
未払法人税等	2,370	1,971
賞与引当金	4,071	5,468
修繕引当金	119	152
土壤汚染対策費用引当金	871	666
その他の引当金	449	529
その他	29,154	36,394
流動負債合計	154,310	175,588
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	47,929	53,734
退職給付引当金	16,446	16,605
役員退職慰労引当金	122	220
その他	6,193	6,399
固定負債合計	85,690	91,958
負債合計	240,000	267,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,503	21,503
資本剰余金	26,587	26,587
利益剰余金	38,100	39,758
株主資本合計	86,190	87,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	442
繰延ヘッジ損益	8	12
為替換算調整勘定	11,640	8,161
在外子会社の年金債務調整額	2,737	2,191
その他の包括利益累計額合計	13,802	9,922
少数株主持分	3,944	4,700
純資産合計	76,332	82,626
負債純資産合計	316,332	350,172

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	99,528	96,998
売上原価	77,408	78,314
売上総利益	22,120	18,684
販売費及び一般管理費	17,001	16,672
営業利益	5,119	2,012
営業外収益		
受取利息	18	27
受取配当金	165	149
持分法による投資利益	95	58
その他	154	196
営業外収益合計	432	430
営業外費用		
支払利息	446	437
為替差損	336	334
退職給付会計基準変更時差異の処理額	165	164
その他	181	379
営業外費用合計	1,128	1,314
経常利益	4,423	1,128
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,937
固定資産売却益	413	-
投資有価証券売却益	250	-
特別利益合計	663	1,937
特別損失		
投資有価証券売却損	-	289
本社移転費用	-	281
災害による損失	132	-
その他	123	169
特別損失合計	255	739
税金等調整前四半期純利益	4,831	2,326
法人税、住民税及び事業税	2,178	1,750
法人税等調整額	222	1,265
法人税等合計	1,956	485
少数株主損益調整前四半期純利益	2,875	1,841
少数株主利益	245	183
四半期純利益	2,630	1,658

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,875	1,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	141
繰延ヘッジ損益	3	11
為替換算調整勘定	3,093	3,750
在外子会社の年金債務調整額	291	546
持分法適用会社に対する持分相当額	8	18
その他の包括利益合計	3,338	4,162
四半期包括利益	6,213	6,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,146	5,548
少数株主に係る四半期包括利益	67	455

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第 1 四半期連結会計期間より、ジェイフィルム(株)及びダイヤテックス(株)は、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ61百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
従業員住宅用資金融資 PT.DAIYAPLAS	212百万円 -	213百万円 41
合計	212	254

2 債権流動化

受取手形及び売掛金の一部について債権流動化を行っており、減少している金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
受取手形及び売掛金	30,252百万円	33,156百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
受取手形	562百万円	423百万円
支払手形	847	1,037

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
減価償却費	5,720百万円	5,256百万円
のれんの償却額	110	113

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	750	3.49	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

当第1四半期連結累計期間において、配当は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	高機能 フィルム (百万円)	環境・ 生活資材 (百万円)	高機能 成形材・ 部品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	45,199	17,168	35,626	97,993	1,535	99,528	-	99,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	45	173	219	3,254	3,473	(3,473)	-
計	45,200	17,213	35,799	98,212	4,789	103,001	(3,473)	99,528
セグメント利益	3,995	477	1,804	6,276	191	6,467	(1,348)	5,119

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸・倉庫及び梱包荷役事業であります。

2. セグメント利益の調整額 1,348百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	高機能 フィルム (百万円)	環境・ 生活資材 (百万円)	高機能 成形材・ 部品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	45,470	15,215	34,185	94,870	2,128	96,998	-	96,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	464	49	138	651	3,103	3,754	(3,754)	-
計	45,934	15,264	34,323	95,521	5,231	100,752	(3,754)	96,998
セグメント利益 (はセグメント損失)	2,126	78	1,192	3,240	125	3,365	(1,353)	2,012

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸・倉庫及び梱包荷役事業であります。

2. セグメント利益の調整額 1,353百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「環境・生活資材」セグメントにおいて、ダイヤテックス㈱の株式を取得し、当社の連結子会社としたことに伴い発生したのれんを1,652百万円計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「高機能フィルム」セグメントにおいて、ジェイフィルム㈱の株式を取得し、当社の連結子会社としたことに伴い発生した負ののれん発生益を1,937百万円計上しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1 . ジェイフィルム㈱株式の取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ジェイフィルム㈱

事業の内容 フィルム製品の製造・販売

企業結合日

平成24年4月2日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社グループと共通する事業分野を多く有するジェイフィルム㈱を当社グループに加えることで、技術や製造、販売面における事業シナジーの創出を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,620 百万円
その他取得に直接要した支出	3
取得原価	1,623

(4) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

発生した負ののれん

1,937百万円

発生原因

企業結合時の純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

2 . ダイヤテックス㈱株式の取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ダイヤテックス㈱

事業の内容 産業資材製品の製造・販売

企業結合日

平成24年4月2日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社グループと共通する事業分野を多く有するダイヤテックス㈱を当社グループに加えることで、技術や製造、販売面における事業シナジーの創出を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,738 百万円
その他取得に直接要した支出	3
取得原価	2,741

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん

1,652百万円

発生原因

取得原価が企業結合時の純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

8 年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	12円24銭	7円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,630	1,658
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,630	1,658
普通株式の期中平均株式数 (千株)	214,742	214,742

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年 7 月10日開催の取締役会で、当社の管材事業を積水化学工業株式会社に譲渡する包括合意書の締結を決議し、同日付で締結いたしました。なお、今回の事業譲渡は、国内関係当局の承認等の必要な手続きや条件を満たすことが前提となっており、現時点では当社連結業績への影響は未確定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 7 日

三菱樹脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉澤 祥 次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅 村 一 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱樹脂株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱樹脂株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。